

ESRI 少子化問題セミナー

「地方自治体にみる出生率上昇の要因と少子化対策」

(講演者：佐々井 司 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第三室長)

日時：平成 16 年 10 月 14 日 (木) 14 : 00 ~ 16 : 00

場所：共用第 3 特別会議室 (2 階 226 号室)

< 講演概要 >

1 . 研究の目的

- ・ 人口 1 万人以上の規模の自治体で過去 10 年間の出生率の動向を考察すると、合計特殊出生率 (TFR) が上昇している自治体は 170 程度ある。
- ・ その中で、水準や政策的な特徴をもとに、5 自治体 (兵庫県五色町、秋田県鹿角町、静岡県長泉町、愛知県日進市、香川県白鳥町) およびそれらと同じ県に位置する対照調査地域として 5 自治体の計 5 都道府県 10 自治体を選定した。それら対象自治体について詳細に分析し、出生率変動のメカニズムを明確にすることが本研究の目的である。
- ・ TFR は、水準的には農村で高くなるといった、統計上の特徴に注意する必要がある。農村で高いのは、日本では未婚で子供を持つ場合が少ない一方、農村では未婚者が少ないといったことによる。ただし、農村で TFR が上昇している所は少ない。

2 . 分析の視点

- ・ 人口学的要因、社会経済的要因の 2 つに大別し、それぞれの特徴に注目し、自治体間の出生率動向の差異について分析を行う。
- ・ 人口学的要因としては、婚姻関係と婚姻上の出生パターンが重要な要因である。また、有配偶出生率について水準と変化についてその特徴を考察する。
- ・ 有配偶率の低下は、TFR の低下に大きく影響している。
- ・ 特に第 2 子、第 3 子の出生に対する晩婚化の影響が大きい。
- ・ 90 年代前半までは、未婚化、晩婚化で少子化を説明できる状態だったが、90 年代半ば以降夫婦の出生力の低下の影響が出てきている。
- ・ 社会学的要因としては、(1) 女性の仕事と子育てを取り巻く環境 (夫の子育てへの参画、親の協力や支援、近隣との関係、地域での取り組み、女性の就業状況と職場の子育て支援等) (2) 公的な子育て支援施策、(3) その他の地域特性 (地理的条件、住宅事情等) の三点に注目する。

3 . 各自治体における調査結果の概要

1) 就業機会の創出、定住施策等による若年既婚者層の増加

- ・ 過去 10 年間に出生率が上昇した地域では、若年既婚者層の転入と定住化が進む傾向が見られる。
- ・ 兵庫県五色町では、行政主導で関西の中堅企業の工場誘致や医療の充実を図ることで雇

用機会が増加した。これに住宅供給を併せて行うことで、都市部から既婚者人口回帰（リターン・マイグレーション）を生み出した。20代の女性転入者は近隣の町と比較して明らかに多い。その結果、人口構造が若返り、出生率も上昇している。

- ・ 静岡県長泉町では、新幹線、東名自動車道など交通基盤の利便性が極めて高く、近隣地域に先端的企業の進出が進んでいることで比較的有利な雇用環境を持つことと、温暖な自然環境と良好な住環境が結びつき、結果として若年既婚者層の流入が起こり、20歳代の未婚率上昇が押さえられている。五色町と異なり、良好な住環境づくりを行政主導で行っているわけではないが、行政としても力を入れている。
- ・ 愛知県日進市では、近接自治体において経済活性化地域が存在し、市民の半分程度は他市で働いている。世帯形成期の人々が家族と共に転入してくることで、住宅地域として発展しつつある。その結果、30歳代の未婚率が相当低い水準になっている。
- ・ 秋田県鹿角市では、1990年代前半に市が行った定住施策が若年既婚者層のリターン・リターンを促した。郷土に対する愛着の深さなどと背景に、時限的に行われた定住施策が相乗的に働いた結果、1990年代における20歳代後半および30歳代前半の出生率は大幅に上昇した。ただし、定住施策が後退した後は若年既婚者の転入が止まり、出生率の低下がみられる。
- ・ 25～29歳有配偶女子をいかに当該地域に取り込めるかが、出生率上昇の鍵となる。

2) 子育て支援施策の充実

- ・ 出生率上昇地域では、女性の就労が進む中で、子育てと仕事のバランスが比較的保ちやすい環境にあり、子育て支援諸策がその環境を支援する形で地域社会にビルト・インされている。
- ・ 乳児（1～3歳児）の居場所を調べると、出生上昇地域では、「保育園・幼稚園」の割合が比較対照調査地域より高くなっている。
- ・ 五色町では、小学校入学前の子ども達は全て保育園において保育を受けるようになっている。待機児童を出さないよう、パートを増やすなどして受け入れ態勢を広げる等の運営が行われている。児童館も子どもの遊びの場としてだけでなく、親の交流の場としても機能している。
- ・ 長泉町では、「こども育成課」を新設し、子育てに関する住民の窓口を一本化している。待機児童はなく、乳幼児人口や親の就業希望などの状況把握に努めることで、早期の予算化を可能にしている。町の中心部に子育て支援センターが設置し、利用者も多い。また、乳幼児医療費を無料にしている。
- ・ 五色町や長泉町では、職住が接近しているため、延長保育は行っていない。
- ・ 日進市では、人口増加が激しいため、子どもも大幅に増加しているが、保育所の定員数や職員数を増やすことで、待機児童は出ていない。その背景には、市が事前に母親の要望を把握して新年度開始の段階で定員数を調整するなどしていることがある。ほとんどの幼稚園で17～18時頃までの時間延長を行っている。

3) 育児資源としての地域社会

- ・ 家族や地域のつながりが維持されている地域では、地域が子育てにおいて公的サービスを補う役割を果たしており、出生率も比較的高い水準で維持されている。
- ・ 職住接近などの地理的条件や文化的背景も、地域の子育て環境の形成に影響している。
- ・ 鹿角市では、3世代同居の割合が高い。3世代同居と出生率に正の相関があることは全国的に明らかになっており、鹿角市でも家族・地域の支援が受けやすい環境と、近年の育児支援策の拡充が相乗的に効果を発揮していると考えられる。
- ・ 長泉町では、企業誘致が進み、就業機会が増え、良好な居住環境を背景に、それらの企業の従業員が長泉町に住む傾向がある。結果として、職住が接近しているため、幼稚園、保育への送り迎えが容易である。自治体面積が比較的小さいため、子育て世帯どうしが日常的に顔を合わせる機会も多く、子育てしやすい環境となっている。財政的にも豊かであり、多くの予算を子育て支援に使っている。

4. コメント

- ・ 重要なのは、地域それぞれの持つ社会経済的環境にあった子育て支援を行うべく、住民のニーズを的確に把握することである。ニーズを把握することで限られた予算内で効果的な施策を講じることができる。
- ・ これまで講じられた子育て支援施策が、誰に利用され、どのような効果があったのかを地域独自に評価する必要がある。
- ・ 地域により特性があるため、全国一律の基準で評価するのは難しい。今後は、地域が主体となって行動計画を策定し、子育て支援事業等を実施する段階である。
- ・ 住宅、雇用機会が大きな要件となっており、それらに加えて、子育て支援施策が行われることで、施策が効果を発揮している。
- ・ 今回調査した出生率上昇自治体では、働く女性の半分以上がパート労働者であり、また正規雇用であっても就業時間が比較的短く、女性の働き方が緩やかであるといえる。出生率上昇自治体では、そうした女性の働き方にあった施策が充実しており、結果として待機児童も少ない。
- ・ これらの自治体では、総合的な施策を通じて、現在および将来にわたる生活上のリスクを減らし、それぞれの形で安心感を担保していると考えられる。
- ・ 出生率が低下し続ける大都市圏は、生活面、育児面等が多少劣っていても人口が集中することから、住民のニーズも小規模自治体に比べ多様化してしまう。就業意欲や構造も小規模自治体とかなり異なる。
- ・ 出生率上昇地域では、自治体の志向するまちづくりへの将来展望、住民のニーズ、ニーズに的確に応えることのできる行政体制がそれぞれ比較的良好に関連しているように感じられる。
- ・ 全国的に考えると、人口の適正配分、施策の効果の最適分配により、出生率が上昇すると考えられる。少なくとも、出生率上昇自治体があることは、施策は効果を発揮し得ることを示している。出生率上昇自治体では、夫婦の数が増加しているだけでなく、夫婦

の出生力も増加している。